

# 英語能力と所得の關係に 関する実証分析

松繁 寿和

(大阪大学大学院国際公共政策研究科)

これまでの人的資本の研究、特に個人の稼得能力を測定するにあたっては、教育年数、年齢、企業内経験年数等が使われてきたが、特定の技能を測りその個別の効果まで計測することはなかった。そこで、今回は新たに英語能力という具体的な技能変数を追加して稼得能力の分析を試みる。

これまで、稼得能力と母語以外の言語能力との関係は、主に移民の経済的地位に関する研究分野で行われてきた。代表的研究として Chiswick and Miller (1995) は、オーストラリアの1981年と1986年の国勢調査の固票を使用し、英語を話す能力と移民の所得の関係を分析した。結果、流暢に英語を話せる移民の場合、そうでないものに比べて1981年国勢調査で5.3%、1986年国勢調査で8.3%高い所得を得ることを示した。従来、移民が経験する職業上の分離や所得格差は、文化や民族性の相違やそれに基づく差別から発生するとされてきたが、この研究はそのような格差の多くの部分が、言語能力の差によって説明されると言う事実を見つけた。

以上のような先行研究の結果をふまえ、この研究では日本語を母語とするものが英語を身につけた場合、どの程度所得をあげることができるかを検討する。これにより、個々の日本人にとっての英語の経済価値をより具体的に提示することができるとともに、日本における外国語教育の今後を考えるうえで重要な資料を提供できると思われる。

この分析で用いるデータは、ある国立大学のある学部卒業生を対象に1997年に行われた「国際化と大学教育のあり方に関する調査」の個票である。アンケートは、同窓会名簿に記載され

ている全員に郵送され、郵送により回収された。宛先不明分を除くと6202人に配布されたことになる。回収数は1375、回収率は22.17%である。

実用英語能力と所得の関係を分析するにあたり、時間的な順番を考えて変数間の因果関係を整理してみたい。

まず、大学卒業時の能力によって、就職先が決定される可能性がある。特に、ここでは英語能力を取り扱っているため、英語を必要とする産業に就職するかどうかを決定する要因を探りたい。就職先の選択に効果を持つと考えられる主な説明変数は、大学での学業成績、部活動、卒業までの英語の訓練である。

つぎに、英語能力を決定する要因を探ることになる。英語能力は仕事によって決定される部分が多い。因子分析から得られる因子スコア「実用英語能力」をいくつかの変数に回帰させることによって、英語能力を決定している要因を探し出す。

最後に、これらの推定によって得られた産業と実用英語能力の予測値を使って、昇進や所得を決定する式を推定することになる。企業で働く場合、能力によって昇進が異なっていると考えられる。賃金の多くの部分は職位などの会社内での地位や職務によって決定される。したがって、職位がどのように決定されるかを押さえておく必要がある。

最後に、以上のような過程を経たのち英語能力が所得におよぼす影響を推定する。所得関数を推定にあたり、ここまでの分析で得られた産業変数(予測値)、実用英語能力(予測値)を被説明変数にくわえる。

分析から得られた結果は、

1. 彼らのうち 10%ほどは、かなり高い英語能力を身につけている。
2. 彼らは、その能力を仕事に就いた後の海外勤務などで得る場合が多い。
3. 彼らは昇進において優位にある。
4. 日常会話のできない人がかなりできるようになると所得は6%増加する。また、業務上英語で文章を「いつも書く」人と「書かない」人のあいだでは、約 24%の所得の開きがあることになる。したがって、英語を駆使する仕事についている者は、同期のそうでない者よりも数 10%平均よりも高い所得を得ている。

全ての項目に関して、このポイント増を足し合わせると、数 10%の開きが出てくる。

このような点は、日本においても英語の経済的価値がかなり高いことを意味している。今後、英語の重要性がさらに高まって行くことを考えると、このような状況は加速されて行くと思われる。

Chiswick, B. R., and P. W. Miller (1995), "The Endogeneity between Language and Earnings: International Analyses," *Journal of Labor Economics*, vol. 13, no. 2, pp. 246-288